

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	中小企業経営強化支援事業補助金（新潟IPC財団補助金） 新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図るため、(公財)新潟市産業振興財団が実施する事業費に補助金を交付する。						
款・項・目	商工費・工業費・工業振興費						
所属等	経済部産業政策・イノベーション推進課 電話025-226-1610						

年 度		令和5年度（1年目）		令和6年度（2年目）		令和7年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	88,353		90,750		87,324	
	決算(千円)	70,209		78,555		87,324	
補助率		97.8%		96.8%		97.0%	
目 標		新潟IPC財団ビジネス支援センターのコンサルティングにより課題が解決した企業の割合100% <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	100.0%	158件			100.0%	150件
	達成率 80%以上			96.7%	150件		
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		事業者ホームページ等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> (公財)新潟市産業振興財団は、新潟市及びその近隣市町村の中小企業等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、活力ある地域経済社会の構築と地域住民の生活の向上、福祉の増大に寄与するなど、公益を目的として設置された団体であり、自主財源による運営や事業の実施は困難である。今後も市からの補助が必要であるため、資産の有効活用や適宜事業の見直しを行い、適切に運営を行うよう努めていく。			
		<g～hにおける取組>			
評価欄	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止			
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること (公財)新潟市産業振興財団は、市の産業支援機関として市と連携・協力するとともに、財団独自の専門性や機動力を發揮し、中小企業のニーズを捉えた支援施策を実施している。今後も市の中小企業振興施策において重要な役割を果たすことから補助事業を継続する。					